

東京都の情報公開

平成29年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	非開示の理由別状況	4
【参考】	公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況	5
(1)	公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況	
(2)	公文書情報提供サービスによる情報提供の内容	
2	東京都情報公開審査会の運営状況	7
3	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	16
4	情報の公表・提供の状況	17

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

平成29年度の開示決定等の件数は11,858件で、前年度と比べて1,087件(10.1%)増加しました。増加要因として、工事設計書に係る決定が前年度より1,223件増加しました。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、下水道局、建設局、福祉保健局、水道局、都市整備局で、上位5局で全体の約56.5%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
			非開示	不存在等	小計	
平成12年度	590	582	60	471	531	1,703
平成13年度	1,047	816	56	330	386	2,249
平成14年度	1,172	956	57	435	492	2,620
平成15年度	1,552	1,240	52	453	505	3,297
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
合計	85,802	31,516	1,013	9,558	10,571	127,889

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関名	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	46	9	1	25	26	81	0.68	△ 110
	青少年・治安対策本部	4	3	0	3	3	10	0.08	3
	総務局	463	90	7	39	46	599	5.05	131
	財務局	233	73	0	18	18	324	2.73	△ 14
	主税局	74	23	1	24	25	122	1.03	26
	生活文化局	85	125	13	62	75	285	2.40	86
	オリンピック・パラリンピック準備局	65	38	1	15	16	119	1.00	△ 8
	都市整備局	583	270	5	41	46	899	7.58	△ 131
	環境局	152	16	2	16	18	186	1.57	9
	福祉保健局	1,195	130	9	56	65	1,390	11.72	△ 50
	病院経営本部	41	13	1	4	5	59	0.50	32
	産業労働局	129	37	0	1	1	167	1.41	24
	中央卸売市場	105	41	1	23	24	170	1.43	△ 31
	建設局	1,354	82	0	27	27	1,463	12.34	△ 160
	港湾局	416	49	0	5	5	470	3.96	△ 18
	会計管理局	3	5	0	6	6	14	0.12	6
	小計	4,948	1,004	41	365	406	6,358	53.62	△ 205
教育委員会		469	150	2	119	121	740	6.24	387
選挙管理委員会		22	64	0	8	8	94	0.79	△ 87
人事委員会		18	4	0	11	11	33	0.28	20
監査委員		0	3	0	3	3	6	0.05	6
公安委員会		0	0	0	6	6	6	0.05	△ 5
労働委員会		0	1	0	4	4	5	0.04	5
収用委員会		0	0	0	4	4	4	0.03	1
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会		0	8	0	4	4	12	0.10	9
交通局長		248	16	6	3	9	273	2.30	116
水道局長		862	324	2	14	16	1,202	10.14	298
下水道局長		1,344	326	9	62	71	1,741	14.68	479
警視總監		277	329	27	144	171	777	6.55	149
消防總監		363	189	1	38	39	591	4.98	△ 91
首都大学東京理事長		9	0	0	2	2	11	0.09	0
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	1	1	1	0.01	1
東京都健康長寿医療センター理事長		3	0	0	1	1	4	0.03	△ 3
	合計	8,563	2,418	88	789	877	11,858	100.00	1,087

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(2) 開示決定等の内容

開示決定等の内容別の決定状況（表3）を見ると、工事設計書が全体の半数近くを占めており、全体に占める割合が平成28年度から6.7%増加しています。

なお、職員が職務に関する働きかけを受けた場合に作成する対応記録票への請求が昨年度から130件増加しています。

表3 内容別の決定状況（上位10件）

[] 内は28年度 ※順位欄の[-]は10位外

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	5,534 [4,311]	46.7 [40.0]	建設局、下水道局、水道局、都市整備局、港湾局 ほか
2 [3]	診療所・施術所台帳	243 [287]	2.0 [2.7]	福祉保健局
3 [5]	理美容室施設台帳	235 [236]	2.0 [2.2]	福祉保健局
4 [6]	医療法人関係	221 [194]	1.9 [1.8]	福祉保健局
5 [-]	対応記録票	212 [82]	1.8 [0.8]	港湾局、総務局、産業労働局、教育庁、福祉保健局 ほか
6 [-]	配水管工事関係（工事設計書を除く）	173 [81]	1.5 [0.8]	水道局
7 [4]	消防用設備設置届、点検結果書	170 [253]	1.4 [2.3]	東京消防庁
8 [2]	食品営業許可台帳	169 [327]	1.4 [3.0]	福祉保健局
9 [-]	設計単価表	151 [48]	1.3 [0.4]	水道局、下水道局、財務局、建設局 ほか
10 [10]	防火対象物使用届、点検結果書	148 [91]	1.2 [0.8]	東京消防庁
	合計	7,256 [6,133]	61.2 [56.9]	-
	総件数	11,858 [10,771]	100.0 [100.0]	-

(3) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（88件）及び一部開示（2,418件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。適用事例が多かったのは、個人情報（1,461件）及び犯罪の予防・捜査等情報（1,413件）です。

表4 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	3
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,461
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	783
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,413
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	委託報告書、会議録、条例案	58
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格、調査報告書、対応記録票	674
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	11
特定個人情報（7条8号）	-	0
死者の個人番号（7条9号）	-	0
条例附則第10項	-	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

【参考】 公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は483件、処理件数は319件でした。(表5)
また、公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、建設局、生活文化局、港湾局、環境局、産業労働局で、上位5局で処理件数の66.5%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	情報提供状況			処理件数 合計	依頼取下げ
		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)		
平成29年度	483	220	56	43	319	164

※1 「公文書情報提供サービス」とは、公文書開示請求によらずに、簡便に行政情報が入手できる方法として、インターネット上の電子申請による情報提供依頼を受けて、該当する公文書情報を電子データで無料提供するサービスであり、平成29年10月30日から開始された。なお、公文書情報提供サービスによる情報提供は、警視總監、消防總監及び都が設立した地方独立行政法人を除くすべての実施機関で行っている。

※2 サービス依頼要件（ファイル数、ファイル容量等）を満たさない、個人情報を含む等の事由により提供できない事例

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める 割合(%)
東京都知事	政策企画局	1	0	1	2	0.63
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0
	総務局	2	4	0	6	1.88
	財務局	1	3	1	5	1.57
	主税局	0	1	2	3	0.94
	生活文化局	4	26	1	31	9.72
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	0	0	0	0
	都市整備局	12	7	5	24	7.52
	環境局	21	7	1	29	9.09
	福祉保健局	22	1	1	24	7.52
	病院経営本部	1	1	0	2	0.63
	産業労働局	26	2	0	28	8.78
	中央卸売市場	3	0	0	3	0.94
	建設局	75	1	18	94	29.47
	港湾局	28	0	2	30	9.40
	会計管理局	0	0	1	1	0.31
	小計	196	53	33	282	88.40
	教育委員会	5	1	1	7	2.19
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	
人事委員会	2	0	0	2	0.63	
監査委員	0	0	0	0	0	
労働委員会	0	0	0	0	0	
収用委員会	0	2	0	2	0.63	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	
交通局長	14	0	3	17	5.33	
水道局長	0	0	1	1	0.31	
下水道局長	3	0	5	8	2.51	
合計	220	56	43	319	100.00	

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	179	56.1	建設局、産業労働局、港湾局、都市整備局、環境局 ほか
2	学校法人関係	23	7.2	生活文化局
3	医療法人関係	11	3.4	福祉保健局
4	大気汚染	5	1.6	環境局
5	土砂災害防止に関する基礎調査	4	1.3	建設局
計		222	69.6	-
処理件数合計		319	100.0	-

2 東京都情報公開審査会の運営状況

(1) 東京都情報公開審査会の運営状況

東京都情報公開審査会は、公文書の開示請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議を行う機関として、東京都情報公開条例第24条の規定により設置されています。

表8 審議等の状況

(単位：件)

審査会開催回数 (うち総会回数)	新規諮問	審議中	答申	答申の内訳			諮問 取下げ
				原処分 妥当	一部 認容	認容	
31回 (1回)	74	95	29(33)	29	0	0	4

※1 表8は、平成29年度における東京都情報公開審査会の案件処理状況を示したものである。

※2 「新規諮問」とは、平成29年度に新たに諮問があった案件である。

※3 「審議中」、「答申」、「諮問取下げ」とは、平成29年度以前に諮問があった案件を含めて算出している。

「審議中」は平成30年3月31日現在において、審議が継続中（答申に至らない段階）の案件である。

※4 複数の諮問を併せて答申することがあるため、()内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

(2) 不服申立ての状況

表9-1 不服申立ての件数

(単位：件)

	件数	当年度 までの 累計
平成28年度	61	--
平成29年度	80	1,313

表9-2 平成29年度にあった不服申立ての審査会処理状況

(単位：件)

件数計	諮問 手続中	審議中	答申	諮問 取下げ
80	15	64	0	1

※1 表9-1は、平成29年度にあった不服申立ての件数である。「当年度までの累計」には、旧条例（東京都公文書の開示等に関する条例）時になされた不服申立てを含む。

※2 表9-2は、平成29年度にあった不服申立てについて平成30年3月31日現在の処理状況を示したものである。

※3 「諮問手続中」とは、平成29年度中に不服申立てがあった案件であるが、当該年度内に諮問がなされていないものである。

※4 「審議中」とは、審査会において、審議が継続中の案件である。

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号(併合※)	答申内容	行政不服審査法の処理状況
1	H27.10.1	「平成20年度立入検査実施分」ほか2件の非開示決定(不存在)及び「精神病院立入検査調書兼復命書」ほか36件の一部開示決定	福祉保健局	27	967	答申	781	原処分妥当	棄却
2	H27.12.8	「都立〇〇高校副校長から校長宛て送信したメール全て」の非開示決定(不存在)及び「都立〇〇高校校長から副校長宛のメール文書」の一部開示決定	教育庁	28	1002	答申	779	原処分妥当	棄却
3	H27.12.11	「東京地方裁判所判決書(口頭弁論終結日平成27年〇月〇日)」の一部開示決定	主税局	27	986	答申	782	一部認容	一部取消 一部棄却
4	H27.12.28	障害のある児童生徒の学校生活における保護者等の付添いに関する実態調査について(回答)の調査票:小学校用及び中学校用の一部開示決定	教育委員会	27	990	答申	773	原処分妥当	棄却
5	H28.1.18	「〇〇病院に関連する精神保健指定医の指定の取消しについて」ほか11件の一部開示決定及び「〇〇病院に関連する精神保健指定医の指定取消事案を受けた今後の対応について(通知)」ほか1件の開示決定	福祉保健局	27	992	答申	797	原処分妥当	棄却
6	H28.1.20	「土地分割評価届出書」及び「画地補正率等に係る現認届出書」の非開示決定(存否応答拒否)並びに「住宅用地(同一画地)認定調査票」の一部開示決定	主税局	27	993	答申	778	原処分妥当	棄却
7	H28.2.5	「〇〇街頭演説会の道路使用許可申請書、許可証ほか2件」の非開示決定(不存在)	警視庁	28	1008	答申	777	原処分妥当	棄却
8	H28.2.8	「定例選挙管理委員会及び臨時選挙管理委員会の議事録及び添付資料」の一部開示決定	選挙管理委員会	27	1000	答申	783	一部認容	一部取消 一部棄却
9	H28.2.15	「東京都教育庁が事務委託可能な弁護士の一覧」の非開示決定(不存在)	教育委員会	27	999	諮問 取下げ	---	---	---
10	H28.2.24	「法人設立・設置届出書」の一部開示決定	主税局	27	997	答申	787	原処分妥当	棄却
11	H28.2.24	定款ほか1件の非開示決定	主税局	27	998	答申	787 ※	原処分妥当	棄却
12	H28.3.30	「警視總監の平成27年度(平成28年2月4日まで)の面会記録」の非開示決定(不存在)	警視庁	28	1012	答申	780	原処分妥当	棄却
13	H28.3.30	「ぱちんこ遊技機等の入替に係る変更承認申請調査報告書(〇〇警察署ほか1署のもの)」の一部開示決定及び「警察庁からの本件通知を受けた文書の警察署への通知等の公文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	28	1009	答申	784	原処分妥当	一部却下 一部棄却
14	H28.3.30	「ぱちんこ遊技機等の入替に係る変更承認申請調査報告書(〇〇警察署ほか1署のもの)」の一部開示決定及び「警察庁からの本件通知を受けた文書の警察署への通知等の公文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	28	1010	答申	784 ※	原処分妥当	一部却下 一部棄却
15	H28.3.30	「〇〇街頭演説会の演説した国会議員のSPの警備計画書」ほか1件の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	28	1011	答申	785	原処分妥当	棄却
16	H28.3.30	「厚生労働省警備実施計画書ほか6件」の非開示決定(不存在)及び「総理官邸警備実施計画ほか8件」の一部開示決定	警視庁	28	1013	答申	790	原処分妥当	一部却下 一部棄却
17	H28.3.30	「〇〇街頭演説会の演説した国会議員のSPの警備計画書」ほか1件の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	28	1015	答申	785 ※	原処分妥当	棄却
18	H28.3.30	「厚生労働省警備実施計画書ほか6件」の非開示決定(不存在)及び「総理官邸警備実施計画ほか8件」の一部開示決定	警視庁	28	1014	答申	790 ※	原処分妥当	一部却下 一部棄却
19	H28.3.30	「〇〇街頭演説会の道路使用許可申請書、許可証ほか2件」の非開示決定(不存在)	警視庁	28	1016	答申	777 ※	原処分妥当	棄却
20	H28.3.30	「〇〇街頭演説会の道路使用許可申請書、許可証ほか2件」の非開示決定(不存在)	警視庁	28	1017	答申	777 ※	原処分妥当	棄却
21	H28.4.13	「〇〇マンションに附置される駐車施設のうち機械式駐車場の設計変更の協議が行われていることがわかる文書」の非開示決定(不存在)	都市整備局	28	1005	答申	788	原処分妥当	棄却
22	H28.5.11	「東京都市計画神宮外苑地区計画企画提案書」の一部開示決定	都市整備局	28	1006	答申	789	原処分妥当	棄却
23	H28.5.17	『校内規程』東京都立〇〇高等学校・定時制課程」の一部開示決定	教育委員会	29	1125	---			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
24	H28.5.18	都営住宅の管理(ペットの飼育)に関する文書の却下決定	都市整備局	28	1018	答申	793	原処分 妥当	棄却
25	H28.5.18	都営住宅の文書配布員に関する公文書の却下決定	都市整備局	28	1019	答申	793 ※	原処分 妥当	棄却
26	H28.5.24	〇〇消防署〇〇救急隊の救急出場に関する複数隊出場事案記録票ほか4件の一部開示決定	東京消防庁	28	1020	答申	795	原処分 妥当	棄却
27	H28.5.24	「東京高等裁判所判決書」の一部開示決定	主税局	28	1021	諮問 取下げ	---	---	---
28	H28.5.30	「東京都立中央図書館資料管理課収集係が行った参観の際に収集係長が持参した手元資料」の非開示決定	教育委員会	28	1026	答申	808	原処分 妥当	棄却
29	H28.6.1	「偽装工作して東京都公報に記載した告示昭和32年6月25日第730号の公報に載せるまでの経緯のわかる文書(偽装工作した起案文書等も含む)」の非開示決定(不存在)	建設局	28	1022	答申	794	原処分 妥当	棄却
30	H28.6.7	『退学通知書の発送について』の起案文書の一部開示決定	教育委員会	28	1041	答申	802	原処分 妥当	棄却
31	H28.6.7	「2016年〇月〇日に〇〇部〇〇課〇〇班が都立〇〇高校定時制に係る公益通報の件で都立〇〇高校または〇〇学校経営支援センターに指示した文書及び2016年〇月〇日に〇〇部〇〇課〇〇班が都立〇〇高校定時制に係る公益通報の件で都立〇〇高校または〇〇学校経営支援センターから收受した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	教育委員会	28	1043	答申	809	原処分 妥当	棄却
32	H28.6.13	「27都市建指建第1902号東京都駐車場条例第17条第1項ただし書及び第17条の5第3項の規定に基づく認定について」ほか7件の一部開示決定	都市整備局	28	1023	答申	798	原処分 妥当	棄却
33	H28.6.16	「28総経法第31号の2『訴訟資料の調査について(照会)』」の非開示決定	都市整備局	28	1024	答申	807	原処分 妥当	棄却
34	H28.7.4	「庁内警備等業務委託契約書」の一部開示決定	総務局	28	1027		786	原処分 妥当	棄却
35	H28.7.19	東京都で保有する法規の却下決定	都市整備局	28	1029	答申	793 ※	原処分 妥当	棄却
36	H28.7.22	「特定非営利活動法人〇〇に関する公益通報等への対応記録ほか」の非開示決定(存否応答拒否)	福祉保健局	28	1030	答申	799	原処分 妥当	棄却
37	H28.8.3	「東京都〇〇区立教諭〇〇の服務事故に関する事情聴取書」ほか50件の非開示決定	教育委員会	28	1044	答申	804	原処分 妥当	棄却
38	H28.8.4	「都立病院における不在者投票の実施に関する文書」の開示決定	病院経営本部	28	1031・ 1036	答申	791	原処分 妥当	棄却
39	H28.8.23	東京五輪招致に関する〇〇社とのコンサルタント契約に関して、(株)〇〇との情報交換に関する資料の非開示決定(不存在)ほか1件	オリ・パラ準備局	28	1032	答申	792	原処分 妥当	棄却
40	H28.9.6	「代理人の権限証明書ないしは東京都が代理人と認めた根拠文書」を不存在を理由として非開示決定	建設局	28	1033	答申	796	原処分 妥当	棄却
41	H28.9.13	夢の島公園アーチェリー会場基盤整備工事(平成28年8月10日開札分)の一部開示決定	建設局	28	1035	諮問 取下げ	---	---	---
42	H28.9.21	『法人設立・設置届出書』の添付書類(履歴事項全部証明書)」の非開示決定	主税局	28	1034	答申	800	原処分 妥当	棄却
43	H28.9.27	「街路築造工事(15三-放6成子)に係る入札経過調書及び工事請負契約書」ほか6件の非開示決定(不存在)	建設局	28	1037	答申	801	原処分 妥当	棄却
44	H28.10.4	「上告受理申立について」ほか2件の一部開示決定	東京都固定 資産評価審 査委員会	28	1038	答申	803	原処分 妥当	棄却

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
45	H28.11.8	「建設局が〇〇電鉄及び〇〇電鉄グループ会社に対して占有許可をしていることが分かる文書(平成23年から現在まで)に係る却下処分決定通知書の発出を求める。」の開示請求却下決定	建設局	28	1053	答申	814	原処分 妥当	棄却
46	H28.12.1	「機動隊車両一覧」の一部開示決定	警視庁	28	1060	答申	805	原処分 妥当	棄却
47	H28.12.6	「『NPO法人〇〇の不正行為に対する措置請求書』に係わる立入調査・検査報告書ほか」の非開示決定(存否応答拒否)	生活文化局	28	1055	答申	811	原処分 妥当	棄却
48	H28.12.20	「東京地方裁判所平成〇〇年(〇〇)第〇〇号事件の口頭弁論について報告した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	28	1058	答申	810	原処分 妥当	棄却
49	H29.1.25	「宗教法人の規則認証に関する書類」ほか15件の一部開示決定	生活文化局	28	1064	答申	806	原処分 妥当	棄却
50	H29.1.25	「東京都総務局総務部法務課が作成した平成28年〇月〇日付文書の根拠等」の開示請求却下決定	総務局	28	1063	答申	815	原処分 妥当	
51	H29.2.28	一般旅券事務処理について(処理基準)の一部開示決定	生活文化局	29	1071				
52	H29.3.2	「日本国発行のパスポートの名義変更に伴うリスクの事例」ほか1件の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1070				
53	H29.3.22	「都以外の者に対して、いつ、どのように、どこで、誰が出席又は対応して意見を聴いたのかが記録されたメモを含む、これらの分かる文書の全部」の非開示決定(不存在)	建設局	29	1072				
54	H29.3.23	「平成18年3月29日付学校法人〇〇学園寄附行為変更認可申請及び添付書類」ほか3件の一部開示決定に対する審査請求及び「学校法人〇〇学園が設置する学校の学則(都が所有する最新のもの)」ほか2件の非開示決定(不存在)に対する審査請求	生活文化局	29	1076				
55	H29.3.27	「平成24年12月13日付『建築士法第26条第2項の規定に基づく建築士事務所の監督処分について』の開示について第三者が反対の意思を表示した意見書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	29	1074				
56	H29.3.27	「『五輪の表彰式や開会式では、国旗・国歌を使用する』ということが事実である根拠となる文書」ほか2件の非開示決定(不存在)	教育委員会	29	1075				
57	H29.3.28	「〇〇消防署〇〇救急隊の救急出場に関する小隊活動記録票」ほか3件の一部開示決定	東京消防庁	29	1073	答申	812	原処分 妥当	
58	H29.3.29	「事実確認書」の一部開示決定	東京消防庁	29	1077	答申	813	原処分 妥当	
59	H29.5.1	「東京都公文書の管理に関する条例(案)」の非開示決定	総務局	29	1081				
60	H29.5.1	「2017年3月24日開催の情報公開・個人情報保護審議会の内容を録音したもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1082				
61	H29.5.2	〇部〇〇特別救助隊月間予定表(〇月)	東京消防庁	29	1078				
62	H29.5.16	「職員の服務違反について」ほか4件の一部開示決定	東京消防庁	29	1084				
63	H29.5.19	「平成27年6月19日配布文書」ほか18件の非開示決定	都市整備局	29	1083				
64	H29.6.1	「〇〇公園の閉鎖に伴う警戒警備の要請について」の一部開示決定	警視庁	29	1106				
65	H29.6.6	「調査報告書(平成28年2月23日付研本コ第20475号)」の一部開示決定	都市整備局	29	1095				
66	H29.6.7	速記委託契約書ほか1件の一部開示決定	総務局	29	1079				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
67	H29.6.7	「意見陳述者等には業者の同室を知らせないこと」としたことがわかるもの及び根拠の非開示決定(不存在)	総務局	29	1080				
68	H29.6.12	教育分野のNPO法人認証及び認定の団体の特には、「小学校の不登校の児童」の活動団体が憲法26条違反に当たらないとわかるものの非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1090				
69	H29.6.12	「NPO法人(教育分野)の活動が認定、認証出来るもの等」の開示請求却下決定	生活文化局	29	1091				
70	H29.6.15	「教員の服務事故について(報告)」ほか4件の一部開示決定	教育委員会	29	1087				
71	H29.6.15	「体罰を受けた子供の影響に対する再発防止などの取組み、教員研修資料等」の非開示決定(不存在)	教育委員会	29	1088				
72	H29.6.20	「第〇分団本部建設反対に係る意見について」の一部開示決定	東京消防庁	29	1085				
73	H29.6.23	東京都国民健康保険運営方針(たたき台)ほか25件	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
74	H29.6.27	「建築士法第26条第2項の規定に基づく建築士事務所の監督処分について」の開示決定	都市整備局	29	1086				
75	H29.7.6	「格付け取得に係る契約書」の一部開示決定に対する審査請求	財務局	29	1089				
76	H29.7.10	「都市整備局都営住宅経営部指導管理課の職員が作成した旅行報告書」の非開示決定(不存在)	都市整備局	29	1092				
77	H29.7.13	「都内公立小中高の教職員が体罰について刑事上、行政上の責任をとった件数及び結論の分る文書」ほか1件の非開示決定	教育委員会	29	1093				
78	H29.7.13	「都内公立小中高の教職員が行った体罰を都教委が告発した件数及び文書」の非開示決定	教育委員会	29	1094				
79	H29.7.21	「係別教養資料の送付について」の一部開示決定	警視庁	29	1098	諮問 取下げ	---	---	---
80	H29.8.2	「学校法人〇〇の財務計算書類」の一部開示決定	生活文化局	29	1099				
81	H29.8.10	「本件非違者に対し、〇〇処分中の過ごし方についての指示事項としてX消防署が作成した全ての文書(メモ、しおり、冊子、パンフレットを含む全て)」の非開示決定(不存在)	東京消防庁	29	1096				
82	H29.8.10	「義務教育の学齢期の子供たちを対象の活動団体(NPO法人認証・認定)の『不登校児童』分野の法的根拠が分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1097				
83	H29.8.18	「カーロケ履歴テーブル」の非開示決定	警視庁	29	1107				
84	H29.9.21	「株式会社〇〇が東京都第二市街地整備事務所に提出した文書を東京都が收受したことが分かる起案文及び東京都で收受した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	29	1104				
85	H29.9.25	「指定病院等における不在者投票に関する説明会の開催について」ほか5件の開示決定	病院経営本部	29	1100				
86	H29.9.26	「不在者投票の実施に係る投票用紙の請求について」ほか17件の一部開示決定	病院経営本部	29	1101				
87	H29.9.26	東京都生活文化局が東京都情報公開審査会に提出した文書の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1108				
88	H29.9.27	「外出・外泊申請書」の非開示決定	病院経営本部	29	1102				
89	H29.9.28	「請求カード、投票用紙」の非開示決定(不存在)	病院経営本部	29	1103				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
90	H29.10.5	「株式会社〇〇に係る宅地建物取引業者免許申請書」 ほか1件の一部開示決定	都市整備局	29	1105				
91	H29.10.12	「〇〇線車両火災事案に関して作成された文書」の非開 示決定に対する審査請求	警視庁	29	1122				
92	H29.10.18	「私が被害者となった事件に関する一切の記録・情報・ 資料等」の開示請求却下決定	警視庁	29	1110				
93	H29.10.20	「都の管理職選定に係る人事委員会事務局の人事担当 部署としての責任の所在の検討・処分行為等に関連す る全ての情報・文書(規定等を含む)」の非開示決定(不 存在)	人事委員会	29	1116				
94	H29.10.20	「都の管理職選定に係る総務局人事部の人事責任に関 する人事委員会事務局の見解等を記載した全ての情 報・文書(規定等を含む)」の非開示決定(不存在)	人事委員会	29	1117				
95	H29.11.1	「処分(懲戒処分及び分限処分)に関する公文書ほか2 件」	教育委員会	29	1109				
96	H29.11.13	「『互助おほり』への記事掲載について」の一部開示決 定	警視庁	29	1134				
97	H29.11.16	「公園課職員が一般都民の自宅を訪問したことがわかる 文書」の開示請求却下決定	建設局	29	1113				
98	H29.11.16	「弁明書一部変更に至った経緯の分かる文書の全部」ほ か1件の開示請求却下決定	建設局	29	1114				
99	H29.11.16	「面談内容が分かる文書の全部」の開示請求却下決定 に対する審査請求	建設局	29	1115				
100	H29.11.20	平成25年第23回定例委員会「5.会議の概要」発言の要 旨記載の、報告4に関する事務局の回答にある「開票所 で色々な騒ぎを起こしている」事案の概要資料の全て他 5件の非開示決定(不存在)	選挙管理委 員会	29	1111				
101	H29.11.27	「平成17年2月10日付16都市政広第677号(八ツ場ダム に係る公金支出差止等住民訴訟事件の訴訟代理人の 委任に要する着手金の支出について)」ほか7件の一部 開示決定	都市整備局	29	1112				
102	H29.11.27	平成29年4月4日付支出命令書ほか20件の一部開示決 定	福祉保健局	29	1118				
103	H29.11.27	「訴訟代理人に対する着手金の支払いについて」ほか2 件の一部開示決定	中央卸売市 場局	29	1119				
104	H29.11.28	「東京都内の公立小・中・高・養護・盲学校に関する体罰 に係る事故報告書(平成24年度分)」の一部開示決定	教育委員会	29	1124				
105	H29.12.7	「弁護士費用の支出について」の一部開示決定	病院経営本 部	29	1129				
106	H29.12.7	「訴訟事件における訴訟代理人(弁護士)に対する着手 金の支出について」ほか3件の一部開示決定	病院経営本 部	29	1130				
107	H29.12.8	「建築業法第28条に基づく行政処分(営業の停止及び 指示)及び同法第29条の4に基づく行政処分(営業の禁 止)及び同法第8条第1項第11号に基づく行政処分(許 可の取消)の実施について」の一部開示決定	都市整備局	29	1126				
108	H29.12.11	職層別研修「新任研修(前期)」「接遇」テキストほか1件 の非開示決定	総務局	29	1120				
109	H29.12.11	「平成28年度 都立〇〇高等学校教職員に係る事故報 告書」の非開示決定(存否応答拒否)	教育委員会	29	1123				
110	H29.12.11	「都民対応力向上研修テキスト」の非開示決定	生活文化局	29	1127				
111	H29.12.20	「不利益処分についての審査請求に関する規則」の開 示請求却下決定	人事委員会	29	1135				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
112	H29.12.22	『『損害賠償請求事件についてする控訴事件における訴訟代理人の着手金の支払について』に係る支出原議』ほか1件の一部開示決定	主税局	29	1121				
113	H29.12.22	「訴訟事件における訴訟代理人への着手金の支出」ほか152件の一部開示決定	総務局	29	1128				
114	H29.12.27	「都の管理職選定に係る総務局人事部の人事業務担当部署としての責任の所在の検討・処分行為等に関連する全ての文書」の非開示決定(不存在)	総務局	29	1131				
115	H30.1.10	苦情等処理カード	生活文化局	29	1132				
116	H30.1.16	「火災調査書類」の一部開示決定	東京消防庁	29	1133				
117	H30.1.16	株式会社〇〇が東京都第二市街地整備事務所に提出した文書を東京都が收受したことが分かる收受起案文及び東京都で收受した文書	都市整備局	29	1137				
118	H30.1.29	「消防活動記録」の一部開示決定	東京消防庁	29	1136				
119	H30.1.30	「審査請求に係る調査について(回答)」ほか2件	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
120	H30.2.2	「区市町村に対する行政指導について都が結果確認しなくて良いとする公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	29	1138				
121	H30.2.2	「平成29年度生活保護法施行事務指導検査実施計画」の却下処分決定	福祉保健局	29	1139				
122	H30.2.13	「麻薬及び向精神薬取締法第56条第1項の規定に基づく麻薬取締員の協力について」ほか2件の非開示決定	福祉保健局	29	1140				
123	H30.2.13	「麻薬及び向精神薬取締法第56条第1項の規定に基づく麻薬取締員の協力について」ほか2件の非開示決定	福祉保健局	29	1141				
124	H30.2.14	「公文書の開示決定等に先立つ意見書提出機会の付与について」の一部開示決定	財務局	29	1142				
125	H30.2.14	「開示決定等に係る意見書」の一部開示決定	財務局	29	1143				
126	H30.2.14	「メール文書(送信日時:〇年〇月〇日) ほか1件」の一部開示決定	教育委員会	---	---	諮問 手続中			
127	H30.2.22	「個人情報保護制度研修資料」の開示決定	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
128	H30.2.22	平成29年度中央研修「情報公開・個人情報保護研修」における個人情報保護制度研修資料の開示決定	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
129	H30.3.5	「工事状況報告書」ほか3件の一部開示決定	財務局	---	---	諮問 手続中			
130	H30.3.6	「区市町村に対して行った行政指導について、結果を確認しなくて良いことが明文化されている公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
131	H30.3.6	「生活保護法施行事務指導検査実施計画の中で、区市町村に対して行った行政指導について、結果を確認しなくて良いことが明文化されている部分」の開示請求却下決定	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
132	H30.3.14	「東京都情報公開条例の施行について」の開示請求却下決定	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
133	H30.3.14	「NPO法人〇〇は活動上の学校連携していると分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
134	H30.3.14	「情報公開事務の手引」の開示請求却下決定	総務局	---	---	諮問 手続中			
135	H30.3.19	「外務省から東京都への照会等に係る記録」の非開示決定	生活文化局	---	---	諮問 手続中			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
136	H30.3.26	都民が、通話上「区と氏を名乗り、局研修(総務局人事部の中央研修:管理職研修を持ち帰り、局研修に継いだものの開示請求する。※局の職員研修実施のもの。」上記の記載の事実が、個人情報に扱う条文解釈分かるもの求める。	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
137	H30.3.26	保有個人情報取扱事務届出事項(届出番号11-1-3)	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
138	H30.3.26	「平成29年11月3日以降に東京都福祉保健局生活福祉部保護課指導担当と〇〇区福祉事務所とのやり取りが記録されている公文書の対応記録(指導記録)」の不存在決定	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			

※1 表10は、不服申立、諮問、答申、行政不服審査法に基づく決定又は裁決のいずれかが平成29年度に行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申※」は、複数の諮問を併せて答申したものである。

※3 「オリ・パラ準備局」は、オリンピック・パラリンピック準備局の略称である。

表11 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	浅田 登美子	弁護士、元広島家庭裁判所長
委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	木村 光江	首都大学東京法科大学院教授
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科准教授
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事
委員	森 亮二	弁護士
委員	山田 洋	一橋大学大学院法学研究科特任教授

(平成30年3月31日現在)

3 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第69回	平成29年11月30日	<p><審議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長の選任について ・会長代理の指名について ・部会の構成委員の指名について (住民基本台帳ネットワーク部会／特定個人情報保護評価部会) <p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都情報公開条例の改正について ・「公文書情報提供サービス」の開始について ・東京都公文書の管理に関する条例の概要について ・平成28年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・平成28年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について

表13 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名	現職等
会長 宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授
会長代理 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
委員 大宅 映子	評論家
委員 小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
委員 五月女 寛	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員 新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員 西尾 昇治	東京商工会議所常務理事
臨時委員 神橋 一彦	立教大学法学部教授
臨時委員 宮内 宏	弁護士

(平成30年3月31日現在)

4 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表14 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	190	2,474	2,664
	病院経営本部	0	114	114
	東京都健康長寿医療センター	0	238	238
	小計	190	2,826	3,016
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	275	441	716
	オリンピック・パラリンピック準備局	4	403	407
	教育委員会	57	666	723
	公立大学法人首都大学東京	0	74	74
	小計	336	1,584	1,920
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	7	175	182
	産業労働局	0	532	532
	中央卸売市場	0	136	136
	労働委員会	0	111	111
	東京都立産業技術研究センター	0	68	68
	小計	7	1,022	1,029
財務・税務	財務局	5	319	324
	主税局	0	38	38
	会計管理局	7	60	67
	小計	12	417	429
環境	環境局	0	274	274
	小計	0	274	274
都市づくり	都市整備局	52	321	373
	建設局	1	1,264	1,265
	港湾局	0	293	293
	収用委員会	0	77	77
	小計	53	1,955	2,008
公営企業	交通局	0	120	120
	水道局	17	312	329
	下水道局	1	101	102
	小計	18	533	551
警察・消防	公安委員会	40	0	40
	警視庁	38	404	442
	東京消防庁	29	181	210
	小計	107	585	692
その他	政策企画局	40	208	248
	青少年・治安対策本部	74	159	233
	総務局	47	539	586
	選挙管理委員会	0	105	105
	人事委員会	0	88	88
	監査事務局	15	23	38
	小計	176	1,122	1,298
合計		899	10,318	11,217

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。
なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

平成29年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

平成30年 8 月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線29-311

ダイヤルイン 03（5388）3134